

令和4年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	6
III	財務の概要	17
	監査報告書	25

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、1877(明治10)年10月10日、明治を代表する漢学者三島中洲が、現大学九段校舎の地(当時 麹町一番地)に漢学塾二松学舎を創設したことに始まり、漢学塾、専門学校、現在に続く大学の三つの時代を経てきた。この間、「国漢の二松学舎」として一貫して東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践、とりわけ国語や書道、中国語の各教科を担当する中等教育の教員養成に努めてきており、併せて創設以来伝統と実績のある国文学、中国文学における教育研究活動で成果を挙げている。1928(昭和3)年の二松学舎専門学校(旧制)設置以降、1948(同23)年には二松学舎高等学校(現附属高等学校)を開設し、1949(同24)年には新制大学へ移行。1966(同41)年に大学院文学研究科修士課程国文学・中国学専攻、博士課程中国学専攻を開設し、1969(同44)年には附属沼南高等学校(現附属柏中学校・高等学校)を設置し、九段並びに柏の両附属高等学校では「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1986(同61)年に大学院文学研究科国文学専攻博士後期課程を開設、1991(平成3)年に国際政治経済学部を、2001(同13)年には同研究科修士課程を設置した。2004(同16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の21世紀COEプログラムに採択され、2015(同27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017(同29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年10月に二松学舎創立140周年を迎えた。また、2018(同30)年、国際政治経済学部国際経営学科を設置し、附属高等学校が70周年を、2019(令和元)年には附属柏高等学校が50周年を迎えた。更に、2022(同4)年4月に国際日本学研究科と文学部歴史文化学科を設置し、3研究科2学部6学科の体制となった。

教育研究環境整備の面では、九段3号館が2009(平成21)年7月に、九段4号館が2014(同26)年12月に竣工した。附属沼南高等学校では2011(同23)年2月に新体育館を建設、同年4月には新たに附属柏中学校を設置し、校名を附属柏高等学校に改称、中高一貫教育の実現を図った。また、附属高等学校では生徒募集および教育の抜本的見直しなど中期計画を段階的に推進するなど、大学・両附属高校でそれぞれ新たな教育改革計画が始動した。

2012(平成24)年の創立135周年を機に、建学の精神の具現化と特色ある教育研究の強化を図るため「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を2013(同25)年度より計画し実行してきた。さらに、2017(平成29)年の二松学舎創立140周年を機に、新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し、2030年に向けた本法人全体の指針として公表し推進することとした。2023(令和5)年10月に創立145周年を迎えた。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

国際日本学研究科

文学部

- 国文学科
- 中国文学科
- 都市文化デザイン学科
- 歴史文化学科
- 国際政治経済学部
- 国際政治経済学科
- 国際経営学科

- (2) 二松学舎大学附属高等学校
- (3) 二松学舎大学附属柏高等学校
- (4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 入学定員・学生数等の状況

[大学院]

(単位:人)

研究科	博士前期課程(修士課程)				博士後期課程(博士課程)			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学研究科	32	12	64	31	10	2	30	22
国際政治経済学研究科	10	0	20	8				
国際日本学研究科	20	6	20	6				
計	62	18	84	45	10	2	30	22

[学部]

(単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部	国文学科	240	283	1,140	1,291
	中国文学科	90	107	360	433
	都市文化デザイン学科	50	58	230	225
	歴史文化学科	60	71	60	71
	計	440	519	1,790	2,020
国際政治経済学部	国際政治経済学科	160	171	640	679
	国際経営学科	80	84	320	331
	計	240	255	960	1,010
合計		680	774	2,750	3,030

[中学校・高等学校]

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	232	900	703
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	280	382	840	1,072
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	84	306	252
計		682	698	2,046	2,027

※2022(令和4)年5月1日現在

4. 役員等・教職員の概要

①役員等一覧

[学内役員]

役職	氏名	備考
理事長	水戸 英則	学識経験者
常任理事	五十嵐 清	法人の設置する学校の卒業生

常任理事	西畑 一哉	学識経験者
常任理事	江藤 茂博	二松学舎大学長
理事	七五三 和男	二松学舎大学附属柏中学校・高等学校長
理事	鵜飼 敦之	二松学舎大学附属高等学校長
理事	牧角 悦子	二松学舎大学東アジア学術総合研究所長
理事	小町 邦明	事務局長
理事	佐藤 晋	二松学舎大学国際政治経済学部長

〔学外役員〕

役職	氏名	備考
理事	武山 芳夫	学識経験者
理事	大槻 奈那	学識経験者
監事	橋本 泰久	
監事	根本 義尚	

〔評議員(理事を除く)〕

役職	氏名	備考
評議員	島田 達彦	二松学舎大学附属柏中学校・高等学校副校長
評議員	飛田 正太郎	事務局教学事務部長
評議員	山口 直孝	二松学舎大学文学研究科長
評議員	秋葉 一之	二松学舎大学附属高等学教頭
評議員	西園 隆士	事務局大学改革推進部長
評議員	志村 孝	事務局総務・人事部長
評議員	家永 修	法人の設置する学校の卒業者
評議員	齊藤 定市	法人の設置する学校の卒業者
評議員	高柳 幸雄	法人の設置する学校の卒業者
評議員	大林 一夫	法人の設置する学校の卒業者
評議員	篠辺 修	学識経験者
評議員	渋澤 健	学識経験者
評議員	野島 透	学識経験者

※2023(令和5)年3月現在

本学では、すべての理事、監事及び評議員を被保険者とした役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害賠償金等を補填の対象としている。当該保険の保険料は全額本学が負担している。

②教職員

(単位:人)

教 員	二松学舎大学	75
	二松学舎大学附属高等学校	38
	二松学舎大学附属柏高等学校	48
	二松学舎大学附属柏中学校	17
	計	178
職 員	二松学舎大学	79
	二松学舎大学附属高等学校	7

二松学舎大学附属柏高等学校	5
二松学舎大学附属柏中学校	
計	91

※2022(令和4)年5月1日現在

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 190 人、二松学舎大学附属高等学校 21 人、二松学舎大学附属柏高等学校 35 人、二松学舎大学附属柏中学校 3 人である。

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
学長	江藤 茂博
副学長	福島 一浩
副学長	中山 政義
大学院文学研究科長	山口 直孝
大学院国際政治経済学研究科長	佐藤 晋
大学院国際日本学研究科長	松本 健太郎
文学部長	瀧田 浩
国際政治経済学部長	佐藤 晋
附属図書館長	押野 洋
東アジア学術総合研究所長	牧角 悦子
教職課程センター長	岡田 哲也
キャリアセンター長	高岸 直樹
国際交流センター長	王 宝平
学務局長	五月女 肇志
二松学舎大学附属高等学校	
校長	鵜飼 敦之
教頭	秋葉 一之
二松学舎大学附属柏高等学校	
校長	七五三 和男
教頭	島田 達彦
二松学舎大学附属柏中学校	
校長	七五三 和男
教頭	島田 達彦

※2023(令和5)年3月現在

(5) 事務組織の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
事務局長	小町 邦明
総務・人事部長	志村 孝
企画・財務部長	西畑 一哉
大学改革推進部長	西園 隆士
教学事務部長	飛田 正太郎
附属図書館事務部長	高柳 幸雄

キャリアセンター事務部長	逆井 勇
柏事務部長	菅原 義博
二松学舎大学附属高等学校	
事務長	大淵 俊明
二松学舎大学附属柏中学校・高等学校	
事務長	菅原 義博

(令和5年3月現在)

5. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
大学	大学院	30	34	28	21	20
	学部	783	758	719	721	774
附属高等学校		453	240	214	274	232
附属柏高等学校		372	375	283	437	382
附属柏中学校		75	60	96	76	84
計		1,713	1,467	1,340	1,529	1,492

(2) 在籍者数

(単位:人)

		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
大学	大学院	56	77	81	80	67
	学部	2,963	2,986	2,975	3,013	3,030
附属高等学校		924	903	880	715	703
附属柏高等学校		960	1,022	1,009	1,076	1,072
附属柏中学校		171	187	226	231	252
計		5,074	5,175	5,171	5,115	5,124

(3) 1人当り学生生徒等納付金(2022(令和4)年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大学	大学院	前期・修士	250	520	100	870
		後期・博士	250	520	70	840
	学部	250	796	250	1,296	
附属高等学校			220	408	232	860
附属柏高等学校			150	324	330	804
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
大学教員	77	79	78	75	75
高等学校教員	83	86	85	87	86
中学校教員	15	17	18	16	17
事務職員	93	86	89	93	91
計	268	268	270	271	269

※各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

二松学舎創立 135 周年を機に定めた「長期ビジョン(N' 2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N' 2030 Plan)」が、創立 140 周年(平成 29 年 10 月 10 日)で新たに策定・公表された。2022(令和 4)年度では、この「新長期ビジョン(N' 2030 Plan)」の実行計画である「2022 年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

(1) 2022 年度全学アクションプランの主な課題

①建学の精神と二松学舎憲章

②大学・大学院の教育改革(21 世紀型教育体制の構築、次世代型新カリキュラムの編成、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、教学ガバナンスの確立、FD 活動の見直し・体系化、第 3 期認証評価への対応、教学 DX の推進、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、研究科組織の見直し・改編、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、課外活動充実策の抜本的見直し、就職率の向上・維持、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、その他)

③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、グローバル人材育成に重点を置く「学び」、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・充実、その他)

⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI 目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の整理・体系化、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄附金収入の安定的確保、財政基盤の維持、二松学舎 SD 計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)

⑥日本私立大学協会「役員賠償責任保険」継続による危機管理

(2) 「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成 30)年度から運用を始めた。

このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ＝KPI(Key Performance Indicator＝重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC 上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種 KPI 数値に基づき、理事会、全学アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関して、分析結果を報告している。

(3) 施設設備の整備

二松学舎創立 145 周年記念事業の一環として、大学九段キャンパス前に創立由来解説板と石碑の設置

を、倉敷三島中洲生誕地碑の修繕および説明看板設置を行った。大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段1号館6階・8階トイレ及び音響設備の改修、柏校舎の通信環境整備(無線LAN整備、通信速度向上)、柏1号館5階天井耐震工事、柏2号館空調設備改修、柏3号館(体育館)照明設備工事及び浄化槽改修工事を実施した。附属高校では校舎2階から4階及び地下体育室の空調機器の更新、防災設備の改修、インターネット環境整備などを、附属柏中学・高校では東校舎空調設備工事、北校舎内装等修繕工事、南校舎屋上等防水工事、東校舎及び西校舎のトイレ改修整備などの環境整備を実施した。

(4) イベント

①「漱石アンドロイド」プロジェクト

- ・日本科学未来館 特別展『きみとロボット、ニンゲンツテ、ナンダ?』出演(3月18日～8月31日)
- ・新宿区主催「夏目漱石コンクール」表彰式出演(2023年3月25日)

②『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA -

2022年度は、「創立145周年記念事業」の一環として、侍JAPANトップチーム監督の栗山英樹氏を講演者にお招きし、本学学生、附属高等学校生徒を対象とした学内講演会を行った。当日の様子は、本学公式YouTubeチャンネルにおいて、視聴申し込み希望者限定動画として公開するハイブリッド方式で実施した。講演テーマ等は次の通り。

【2022年度『論語』の学校-RONGO ACADEMIA】

1. 開会の辞 学校法人二松学舎 理事長 水戸英則
2. 二松学舎創立145周年記念 特別講演『論語でプロ野球』
-侍JAPANトップチーム監督 栗山英樹氏

③公開講座等

■柏キャンパス 生涯学習講座

○春(5月10日～7月14日)6分野 12講座 全5回

国文学

- 万葉第三期の歌人と作品 講師 青柳まや
- 古文書の基礎とその展開 講師 寺内 進

中国文学

- 漢詩をよむ 吉崎一衛
- 唐代の名詩鑑賞Ⅰ 講師 大地武雄
- 漢文講読講座 講師 録田 勲

書道

- 楷書のいろいろ 講師 寺内 進
- 行書の基本 講師 伊藤忠綱

語学

- 初級英会話(2講座) 講師 岡田リアン

芸能・演劇

- 20世紀シネマ『楽園館』 講師 白井雅彦

教養

- シルクロード悠久の天地に立つ 講師 山 田勝久
- 江戸の流行り病 松尾政司

○秋(10月3日～12月16日)6分野 12講座 全5回

国文学

- 古事記と日本書紀を讀んでみる 講師 青柳まや
- 古文書の基礎とその展開 講師 寺内 進

中国文学

- 漢詩をよむ 講師 吉崎一衛
- 唐代の名詩鑑賞Ⅱ 講師 大地武雄
- 漢文講読講座 講師 録田 勲

書道

殷周・青銅器の金文 講師 寺内 進

行書の基本Ⅱ 講師 伊藤忠綱

語学

初級英会話(2講座) 講師 岡田リアン

芸能・演劇

20世紀シネマ『楽園館』 講師 白井雅彦

教養

シルクロード悠久の夢とロマンを馳せて 講師 山田勝久

江戸の流行り病Ⅱ 講師 松尾政司

■九段キャンパス公開講座

145周年記念 活字文化公開講座

歴史を学び、生きる力を高める ～感染症の日本史～ 講師 磯田道史

3月18日(土) 二松学舎大学 中洲記念講堂

2. 大学(学部・大学院)

大学では、教育研究活動等 について、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための二松学舎大学の活動基準」により状況を勘案しながら感染拡大防止の観点に留意し対応を行った。

(1) 教育・研究の推進

① 研究科・学科等の設置状況

2022(令和4)年度、文学部に「歴史文化学科」を新設、既存学科である「都市文化デザイン学科」に外国人留学生を対象とした3年次編入枠を設置し、また、大学院に「国際日本学研究科」を設置した。

② 東アジア学術総合研究所

新型コロナウイルス感染症の拡大が峠を越え、人流を伴う研究活動も可能となりつつあることから、感染拡大の防止に留意しながら、オンライン併用により3件のシンポジウムと4件の講演会を開催した。

また、4誌の定期刊行物の継続発行に加え、シンポジウムや共同研究の成果を4冊の書籍として刊行した。

■東アジア学術総合研究所

<シンポジウム>

・共同研究プロジェクトシンポジウム(3月26日)

<共同研究プロジェクト>

・現代数学の見地に立った和算の発展と業績、自然科学との関連について一備中地方における小野光右衛門以正(三島中洲外祖父)の業績、関派の甲州における発展、江戸期最北端三八上北における和算

・二松学舎の「漢学・中国学」—学校制度のなかの「教育・研究」

・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による消費者のライフスタイル変容を考慮した革新的な新製品・サービス開発手法に関する探索的研究 —FFE(Fuzzy Front End)段階における東アジア地域の国際比較によるアプローチ

<刊行物>

・『二松学舎史パンフレット』第2号(3月31日)

・『東アジア学術総合研究所集刊』第53集(3月31日)

■陽明学研究センター

<シンポジウム>

・「近代日本の学術と陽明学」(9月17日)

<講演会>

・「格致・誠意と真知—朱熹慎独説の再検討—」(12月10日)

<輪読会>

- ・宋明資料輪読会里仁篇班
- ・宋明資料輪読会王龍溪班

< 刊行物 >

- ・『陽明学』別冊 近代日本の学術と陽明学(3月31日)
- ・『陽明学』第33号(3月31日)

■ 日本漢学研究センター

< シンポジウム >

- ・孔子 2500 年記念シンポジウム・漢学者記念館会議(11月12日)

< 講演会 >

- ・「孔子を祭る ―日本における孔子祭典―」(7月16日)
- ・「中江兆民の理義論 その自由哲学を形成した孟子、フランスの共和主義とスコットランドの心理学の組み合わせについて」(9月29日)
- ・「阪谷朗廬・三島中洲・渋沢栄一 ―山田方谷ゆかりの人物から考える漢学の今日的意義―」(10月15日)
- ・「跨國筆桿面談 ―― 從漢文筆談講到筆佐交流」(10月20日)

< 研究協力 >

- ・山東大学「全球漢籍合璧工程」
- ・国文学研究資料館「国文学研究資料館(日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画におけるデータベース構築)」

< 公開講座 >

演習講座 前期 4月10日～7月29日 後期 9月11日～1月20日

- ・古文書解読講座
- ・筆談文献読解講座

< 刊行物 >

- ・『三島 毅『中洲文稿』』(近代日本漢籍影印叢書 3)(3月31日)
- ・『大沼枕山と永井荷風『下谷叢話』』(日本漢学研究叢刊 3)(3月31日)
- ・『日本漢文学研究』第18号(3月31日)
- ・『雙松通訊』Vol.29(3月31日)

③ シンポジウム・講演会・展示会等の開催

シンポジウムや各種講演会などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。当年度は感染症の影響で学内関係者を対象に企画展を開催した。また、企画展「三島中洲と近代 其八」の講演会をオンデマンド配信で実施した。二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の草稿類など文学界にとって貴重な資料の収集は例年通り行った。また、資料センターでは、寄贈資料や寄託資料の受入れを行い、その調査・研究を続け、成果を公表する準備を進めている。

■ 大学資料展示室企画展等

○ 九段キャンパス

< 展示 > コロナ禍のため学内関係者を対象に開催

「二松学舎 145 周年記念 新収コレクション」展(2022年7月15日～9月17日)

「二松学舎 145 周年記念 三島中洲と近代 其八 ―新収の小野家資料―」展(2022年10月6日～11月26日)

◇ 講演会(2022年10月17日～11月26日)※本学 HP よりオンデマンド配信

講演「小野光右衛門以正について ― 村役人と和算家の姿 ―」

電気通信大学大学院 佐藤 賢一 教授

資料展示解説「三島中洲と近代 其八 ―新収の小野家旧蔵資料―」

本学文学部 町 泉寿郎 教授

「二松学舎 145 周年記念 水木かおる」展(2023年1月23日～3月4日)

「横溝正史『探偵小説一代男』の生涯と文学」展(2023年3月13日～5月13日)

○千代田区立千代田図書館との連携事業「書評キャンパス」

附属図書館と千代田区立千代田図書館、及び週刊読書人との連携事業の「書評キャンパス」に応募した5名の本学学生の書評が、「週刊読書人」新聞に掲載された。また学生の書評をパネルにしたものが千代田区立千代田図書館内にて開催する「いまどきの大学生 解体新書 二松学舎大学」で展示される。展示期間は2023年5月から(予定)。

■教職課程センター

<各県教員の会>

埼玉県、千葉県、茨城県は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止

神奈川教員の会は総会・講演会のみ開催

<教育実践シンポジウム(10月16日開催)>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止となった二松学舎大学教育研究大会の代替として開催。本学卒業生の若手教員による教育実践の発表と在学生との協議及び現場の管理職の講演により学生の教職への意欲を育成するとともに実践意欲の向上を図る。

(対象:「教職実践演習(中・高)」を履修している4年生140名)

講演「校長先生から学校の紹介及びICT活用の実際について」

講演者 東京都八王子市立松が谷中学校 乙幡英剛 校長

千葉県立松戸向陽高等学校 荒井俊郎 校長

神奈川県立上溝高等学校 山口正樹 校長

シンポジウム報告

高等学校(国語)発表者 岩手県立盛岡第三高等学校 佐々木慎之佑 教諭

特別支援学校発表者 千葉県立安房特別支援学校 土居優太 教諭

中学校(社会)発表者 東京都江東区立大島中学校 村上文太 教諭

高等学校(書道)発表者 千葉県立船橋豊富高等学校 大川原瑞妃 教諭

■ホームカミングデー(HP 特設ページ)

挨拶動画 学長 江藤茂博/松苓会長 廣田克己

トークセッション「ウクライナ情勢の現状と今後を語る」

国際政治経済学部准教授 合六 強/学部長 佐藤 晋

Web写真展

大学近況報告

NISHOクイズ

過去の動画一覧

■FD研修会

FD講演会①(6月4日)

1号館201教室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催

「Live Campus次期教務システムについて—アンケート集計結果と今後の展開」

教学事務部長 飛田正太郎

「ハラスメント防止について」 ハラスメント防止委員会委員長 文学部教授 改田明子

「授業アンケートの分析結果」 大学改革推進課

「科研費の応募について」 大学改革推進課

(参加者 教員71名 職員10名)

FD講演会②(2月28日)

1号館201教室(対面)で開催

「教育活動に向き合い立ち止まって振り返る — ティーチング・ポートフォリオ作成の意義 — 」

東京大学 大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター教授

栗田佳代子 氏

(参加者 教員53名 職員5名)

FD講演会③ (3月23日)

1号館201教室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催
大学院FD講演
「研究指導におけるハラスメントについて—ハラスメント防止のために—」
東京法律事務所 青龍 美和子氏

全学FD講演

「研究活動における不正防止について」 本学学長 江藤 茂博
(参加者 教員60名 職員5名)

■SD研修会

大妻女子大学との合同研修(9月9日)

アサーティブ・コミュニケーション研修 ～自分も相手も尊重する話し方～
二松学舎大学 九段1号館 2階 201教室

教育と経営に関する研修会 (9月5日～22日)

オンライン開催(オンデマンドによる映像配信)
「創立145周年を迎えた二松学舎、これまでとこれから」 理事長 水戸 英則
「大学設置基準等の改正について」

事務職員対象「階層別研修」(8月1日～10月31日)

eラーニング「eJINZAI for university」の受講
大学職員の業務と能力開発、階層別テーマを選択受講

④図書館の充実等

図書館では、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用や、電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料の充実を図っている。また、電子書籍、データベース・電子ジャーナルについては学外からの利用も可能となっている。さらに、利用者が目的の図書や論文に素早くたどり着けるよう、リンクリゾルバ(各種文献データベース、電子ジャーナル・電子ブック、図書館蔵書検索システム等を相互リンクさせ、必要な文献のフルテキストをスムーズに入手できるようナビゲートするシステム)を導入している。

2023年4月から、国立情報学研究所 NACSIS-ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し利用者へのサービス向上を図っている。

九段校舎では、図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。グループワークエリアや、豊富なPC機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板が整備されたプレゼンテーションルームなどが配置され図書館とも行き来が可能となっており、利便性の高い学習環境を提供している。2023年4月から、学修・研究目的に限り、図書館・ラーニング・コモンズの指定席での持ち込みパソコンの館内コンセント利用を許可して、利用者の便宜向上を図った。

また、本学図書館が所蔵する貴重資料のデジタル化を進めており、これまでに『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍をデジタル化し公開している。2020(令和2)年2月に本学と国文学研究資料館とが締結した「日本語の歴史的典籍の国際共同ネットワーク構築計画におけるデータベース構築」に基づき、2021年度からは、本学図書館所蔵の貴重資料「竹清馬越文庫」のデジタル化を行い、国文学研究資料館の日本古典籍ポータルサイト「国書データベース」にて公開している。

⑤大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑥学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用試験合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接・個別進路相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、シンポジウムやワークショップの開催、共

同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

<刊行物>

- 「二松学舎大学附属図書館 季報」第 113 号～第 115 号 二松学舎大学附属図書館
- 「水木かおる記念文庫だより」第 14 号 二松学舎大学附属図書館
- 「三島中洲と近代 其八 一新収の小野家資料」 二松学舎大学附属図書館
- 「教職課程センターだより」第 19 号 二松学舎大学教職課程センター
- 「二松学舎大学国際政経論集」第 29 号 二松学舎大学国際政治経済学部
- 「二松学舎大学論集」第 66 号 二松学舎大学文学部
- 「二松学舎新聞」第 87 号～第 89 号 学校法人二松学舎
- 「學」第 62 号～第 64 号 学校法人二松学舎
- 「漱石アンドロイド」プロジェクト 2022 年度共同研究報告書 二松学舎大学・大阪大学・ATR
- 「国際交流」第 45 号 二松学舎大学国際交流センター
- 「二松」第 37 集 二松学舎大学大学院文学研究科
- 「二松詩文」第 179 号～第 182 号 二松詩文会 など

(2) 学生支援

① 学生ポータルサービス・ポートフォリオシステム

本学では、学外から授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設している。「PROG テスト」の結果を Live Campus 上で把握できるなど、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築している。父母へのサービス向上にも注力し、保護者向けポータルサイトを設置し、保護者が学生の成績や出席状況を閲覧可能となっている。

② 奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が重要であり、給付および貸与奨学金制度を設けており、奨学生(給付・貸与)、特待生(中洲賞)、二松学舎サービス株式会社特待生、入試奨学生、外国人特別奨学生、郭火盛奨学生、外国人研究奨励生、松苓会奨学生等奨学生度を設置している。

③ PROG テストの実施

当年度から「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリックスキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

④ 就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。履歴書、エントリーシートの作成や企業訪問など就職活動全般にわたるオリジナルガイドブック「キャリアガイド」を3年次生全員に配付し、就職活動への支援ツールとして活用している。自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修、ニュース検定対策や「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」などの各種講座のほか、自己理解強化のため自己分析講座、多様化する企業の採用方法情報収集として卒業生採用担当者研究交流会を実施している。企業の採用選考方法が多角化し、選考段階の過程で Web 面接が採用されるため、Web 面接対策講座を設置しオンライン対応力強化を行った。また、オンライン対応のプライベートボックスを設置し、カウンセリングやオンライン面接など、学生の利便性向上を図った。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して様々なサポートを行っている。授業とは別に4年間にわたって計画的に開講している、教員採用選考合格講座、教員採用選考一次対策、二次対策の実施、首都圏各都県教育委員会の採用担当者を招いての学内説明会、私学教員志望者向けの説明会等、各種支援・対策を行った。教員を目指す下級生に教員採用選考合格学生からその体験談を語ってもらう報告会や、本学卒業の若手教員と教員採用選考に合格した学生との懇談会も開催した。下級生については受験意欲の高揚と教員になることに対する心構えを再認識することができるように、また

教員採用選考合格学生については新任教員としての心構えや学校現場の厳しさ等の助言と情報を得る機会となるように、いずれも毎年開催している。教育情報等の資料収集および広報誌「教育課程センターだより」の発行等も例年どおり行った。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている

⑤国際交流

グローバル化推進に向けた取り組みとして、海外協定校の継続的な拡充および実質的交流を図っており、海外大学との交流協定はアジア、欧州、大洋州、北米とグローバルに拡充され、海外協定校は 38 大学となった。既存の海外協定内容の拡充も図り、英語、中国語、韓国語だけでなくフランス語圏の大学への学部留学が可能となり、学部生の派遣留学先はより整備された。本年度、本学からはオーストラリア、台湾、韓国へ継続して派遣、海外協定校からは中国、台湾、韓国から継続的に受入れており、実質的な交流が再開された。また、欧州の協定校からの交換留学の申込み(受入れは次年度)もあり、今後もグローバル化が推進される状況にある。

●海外渡航制限の解除後初となる短期海外語学研修をオーストラリア、韓国にて再開し、実施後の効果測定において、参加学生全員が「大変価値がある」、「また参加したい」と回答、91%が「語学力が向上した」と回答があった。今後も満足度の高い研修の提供と新規研修先を充実する計画にあり、日本人留学者数の増加が見込まれる。

●語学センター機能の充実化として外国語課外講座(韓国語)、外国語試験対策課外講座(IELTS)を継続し、英語試験 IELTS 試験官による模擬試験を初めて実施した。

●本学日本人学生への異文化交流の機会提供として、外国人留学生の生活等をサポートする「留学生バディ制度」を初めて実施した。

●外国人留学生の就職支援の一環として、厚生労働省外国人雇用センターとの共催にて、就職を希望する外国人留学生にむけた実践的な就職活動ガイダンスを継続的に実施。

●外国語試験基準以上学生数の向上策として、外国語試験受験助成制度を継続実施、制度利用者数は昨年度より増加。韓国語試験TOPIK最上級(6級)、TOEIC高得点(750点以上)他、高得点を取得した学生が利用した。

(3)広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を検討し、学生募集広報戦略検討会議において、法人と大学とが一体となって本学の知名度向上やブランディングを意識した広報を行った。大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をホームページよりデジタルパンフレット、映像配信、DM、SNSによる情報発信、日本留学ポータルサイトへの情報提供などを行った。

多方面から入学者選抜実施方法を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。さらに、本学卒業生教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパス(来場型)や学校見学会の開催、一般入学試験のWeb出願で併願割引制度の導入、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策を実施した。

3. 附属高等学校

(1)アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④グローバル化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

①新入生は入学後のオリエンテーションにおいて、建学の精神や校訓について理解を深めている。また、全校生徒には、校長講話を通して建学の精神や校訓の定着を図っている。

②『論語』教育による人格形成を行っているほか、毎週生活目標として「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高め、意識をもって学校生活を送るようにしている。

③始業式や終業式での校歌斉唱、学校周辺のフィールドワーク、九段の歴史・文化を知るための「九段学」講座など母校への帰属意識を高める機会をもった。

④英語検定受験、オーストラリアへの海外語学研修、台湾語学研修、3ヶ月のターム留学(オーストラリア)などによりグローバル化への取組を行っているが、海外研修はコロナ禍のため、一部日程短縮となり、台湾語学研修は中止とした。

⑤本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラムなどを行ったが、九段坂・内堀通り・千鳥ヶ淵緑道等の通学路清掃ボランティアは中止とした。

⑥通常授業のほかに、予備校講師による特別講習「学舎(まなびや)」、夏期休業中に勉強合宿(1・2年生対象)を行った。

(2)「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3)教育学習環境の整備

全学年のホームルーム教室、地階体育室の空調機器の更新を実施したほか、防災盤の更新のほか経年劣化による改修整備を実施した。また、ICT教育の進捗に対応するため、インターネット回線の増幅、使用ソフトの拡充等により、ICT活用能力を高め、学習理解度や学習意欲の向上を図った。

(4)広報・生徒募集対策

ホームページでの学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新されるHPの公式ブログ「学舎の窓」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、志願者増加及び定着化のため、中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報活動により生徒募集対策を行った。

(5)スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応し、令和4年度は新入生全員に対して個人面接を行った。

(6)チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を実施している。現役の大学生(本校卒業生)を講師に迎え、週5日、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは違った視点で進路に向けたサポートをしている。

(7)学校評価委員会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校評価委員会を開催した。

(8)外部講師による補助講習の実施

生徒の学力及び進学実績の向上と教育活動の活性化を図るため、通年(放課後)で特別講習「学舎(まなびや)」を設置し、3年生の特進・理系コース等を中心に、国語・数学・英語の受験対策講習を実施するとともに、2年生は2学期から実力伸長講習を実施した。

(9)校外学習等 * :コロナ禍のため中止とした校外学習

- ・歌舞伎教室:1年生・2年生
- ・芸術鑑賞(修学旅行事前指導):2年生
- ・芸術鑑賞:ミュージカル 3年生
- ・語学研修:オーストラリア・クイーンズランド 1年生・2年生
- ・勉強合宿:1年生・2年生
- ・修学旅行:沖縄県 2年生

- ・雪国体験(スキー教室):1年生
- ・フィールドワーク:1年生・2年生(現地実施)
- ・特別授業、高大連携授業:1年生・2年生

<刊行物>

「二松だより」第129号～第131号 附属高等学校二松だより編集委員会
『松螢』第67号 附属高等学校生徒会
『令和4年度卒業記念文集』附属高等学校第73回卒業生
「探求『私の論語』(令和四年度版)」附属高等学校第3学年

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

- ①「自問自答」をキーワードとし、校訓である「仁愛・正義・誠実」と関連させて建学の精神についての理解を深める。
- ②『論語』教育による人格形成のほか、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」「世界の教室」などの体験学習、高校では芸術鑑賞会、歌舞伎教室、海外研修などにより、「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指している。2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校外授業等については中止したが、2022年度は国内における行事のみ感染対策を講じながら再開、実施した。
- ③卒業生の芥川賞受賞や、学校法人創立140周年記念事業の一環で制作した漱石アンドロイドによる授業の受講など国語の二松学舎を特に強く生徒にアピールしている。また、2019年度には高等学校創立50周年、中学校10周年の記念行事として、記念式典及び池上彰氏による記念講演会等を実施、引き続き愛校心の育成に取り組んでいる。
- ④台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクリーブランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結し、例年短期語学研修を実施している。さらにカナダ、イギリスなどでの語学研修を中・高の学年やコースおよび希望者によって行っているが、2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。この他、中学校ではSDGsを中心とした7校時授業、高校では英字新聞作成、英語によるプレゼンテーション講習を行っている他、中高でSDGs探究プログラムを実施し、実践力の向上を図っている。
- ⑤中学校では、「沼の教室」により手賀沼周辺地域施設を活用し、「田んぼの教室」では高校同窓会と連携し、手賀沼のそばに田圃を借り、地域在住のOBの指導により田植え・稲刈りを実施している。また、高校では福祉施設や幼稚園でのボランティア活動、駅前でのユニセフ募金活動、近隣地域の定期的な清掃活動の他、地域の祭礼等での部活動生徒(野球部・演劇部・サッカー部)によるボランティア活動も実施しているが、2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、各種活動を自粛した。2022年度は、感染対策を講じながら一部再開した。
- ⑥「アクティブ・ラーニング推進委員会」を中心としてアクティブ・ラーニングの更なる推進に取り組んだ。高校ではオンラインスピーキングを週2回実施し、英会話力を養成している。また、2020年度から「放課後学習センター」を開設、放課後における学習サポートをさらに強化している。また、新型コロナウイルス対策として、生徒全員に配布しているタブレットPCを使用したオンライン授業に積極的に取り組むなど、通信環境の教育への活用についても推進している。

(2) カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、中・高を通じた教育の充実と人材養成のため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。高校では2022年度から学習指導要領改訂に対応した体制を整え、導入・実施している。また、学力と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。中学校

では、2022年度より現状の3コース制を「総合探究コース」、「グローバル探究コース」の2コース制に改め、今後、大学入試及び社会で求められる「探究力」に重点を置いた育成を図っていくこととした。

(3) 教育・学習環境の整備

昨年度は、体育館及び音楽室のAV設備の更新や体育館照明設備のLED化を実施した。当年度も引き続き、東校舎空調設備交換、南校舎屋上防水工事、北校舎内装等修繕、パソコン教室機器類の更新等、教育環境の整備を進めた。また、コロナ対策として、教室やスクールバスに消毒液を備え付けている他、大型サーモカメラや学食パーテーション設置等の環境整備にも取り組んでいる。

(4) 広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほかSNSによる情報発信、授業公開や体験授業を行っている。昨年度からコロナ対策として導入した「WEB学校説明会」の他、可能な限り新規の広報活動を実施した。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置(一部、業務委託を開始)など募集対策を強化した。この他、創立145周年記念事業としてラッピングをリニューアルしたスクールバスを運行し、地域にアピールしている。

千葉県の臨時定員増は平成29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業者が引き続き増加する見通しで、令和7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員249→280名)が認可されている。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。

(6) 自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査をWebにて実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7) 地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブ講師による小学生対象の英語教室を月2回実施した。また、教育委員会の後援を得て小学生向けの講座・勉強会を実施している。この他、例年大学と連携した小学生対象の勉強会を夏休みに実施している。2022年度はタレントの「さかなクン」を講師に招き、生徒の研究発表とタイアップした講座イベントをオンデマンド配信により実施した。施設面では、例年OBと大学生が連携した夏休み小学生向け作文教室や書道教室などへの教室貸し出している他、体育館は柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。ただし、当年度はコロナ対策のため一部自粛した。

(8) 両附属高校間の連携強化

両校の管理職、部長、主任、若手教員による研修会・懇談会を定期的にも実施することとしているが、コロナ対策等により中断している。また、両校間での教員人事交流制度を整備している。教育プログラムとしては海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下のとおり、国内行事のみ実施した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市
「鳥の博物館」千葉県我孫子市(中学1年生)

- ・都市の教室：「TGG 英語村」東京都江東区(中学 2 年生・3 年生)
「東京国立博物館」東京都台東区(中学 1 年生・2 年生)
「東京ディズニーランド」浦安市(中学 3 年生)
- ・手賀沼クリーンウォーク(緑道清掃活動)(中学 1 年生)
- ・田んぼの教室：千葉県柏市(中学 1 年生)
- ・歌舞伎教室：国立劇場(高校 2 年生)
- ・JICA地球ひろば訪問：東京都新宿区(中学 2 年生グローバルコース)
- ・芸術鑑賞：アラジン 四季劇場(高校 2 年生)
ライオンキング 四季劇場(高校 1 年生・3 年生)
- ・修学旅行：沖縄(高校 2 年生)
広島・神戸・大阪(中学 3 年生)
- ・サマーセミナー：東京都中央区晴海(高校 2 年生)
- ・古都の教室：京都府・奈良県(中学 2 年生・3 年生)
- ・雪の教室(スキー教室)：福島県会津高原(中学 1 年生・2 年生)

< 刊行物 >

- 「修己治人」 附属柏中学校・高等学校
- 研究論文集「自問自答」附属柏中学校
- 「双松だより」第 101 号～第 102 号 附属柏中学校・高等学校父母の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段 1 号館 6 階・8 階トイレ及び音響設備の改修、九段 3・4 号館 ICT 環境整備、柏校舎の通信環境整備(無線 LAN 整備、通信速度向上)、柏 1 号館 5 階天井耐震工事、柏 2 号館空調設備改修、柏 3 号館(体育館)照明設備工事及び浄化槽改修工事を実施した。また、文学部都市文化デザイン学科開設と共に秋葉原に設けた「AKIBA Lab.」を閉所したが、その機能・設備を九段 5 号館 6 階に移設した。附属高校では校舎 2 階から 4 階及び地下体育室の空調機器の更新、防災設備の改修、インターネット環境整備などを、附属柏中学・高校では東校舎空調設備工事、北校舎内装等修繕工事、南校舎屋上等防水工事、東校舎及び西校舎のトイレ改修整備などの環境整備を実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第 3 号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。当年度は「二松学舎創立 145 周年記念募金」の名称を冠して募集活動を展開し、約 8 千万円のご寄付をいただいた。前年度からの繰越金と合わせて校舎整備、被災学生および経済的困窮学生への支援金(授業料等の減免)、附属高等学校野球部甲子園出場に伴う費用の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス㈱は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立 16 年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは 2,200 万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(株)格付投資情報センター(R&I社))による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5)資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,552,807,000	4,559,430,250	△ 6,623,250
手数料収入	126,793,000	132,105,866	△ 5,312,866
寄付金収入	76,679,000	95,812,908	△ 19,133,908
補助金収入	1,206,516,000	1,206,516,661	△ 661
国庫補助金収入	485,245,000	485,245,200	△ 200
地方公共団体補助金収入	721,271,000	721,271,461	△ 461
資産売却収入	990,220,000	1,250,698,253	△ 260,478,253
付随事業・収益事業収入	12,039,000	12,101,200	△ 62,200
受取利息・配当金収入	241,409,000	257,205,967	△ 15,796,967
雑収入	194,017,000	190,993,028	3,023,972
借入金等収入	250,000	250,000	0
前受金収入	748,798,000	770,379,264	△ 21,581,264
その他の収入	429,038,000	427,082,908	1,955,092
資金収入調整勘定	△ 1,268,702,000	△ 1,286,518,582	17,816,582
前年度繰越支払資金	4,930,325,000	4,930,324,659	341
収入の部合計	12,240,189,000	12,546,382,382	△ 306,193,382
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,119,505,000	3,116,924,834	2,580,166
教育研究経費支出	1,627,822,000	1,660,538,621	△ 32,716,621
管理経費支出	565,092,000	548,231,979	16,860,021
借入金等利息支出	5,376,000	5,376,138	△ 138
借入金等返済支出	299,500,000	299,500,000	0
施設関係支出	304,203,000	304,048,016	154,984
設備関係支出	174,019,000	188,996,566	△ 14,977,566
資産運用支出	1,282,771,000	1,533,612,611	△ 250,841,611
その他の支出	353,786,000	420,970,548	△ 67,184,548
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 407,774,000	△ 449,003,089	41,229,089
翌年度繰越支払資金	4,915,889,000	4,917,186,158	△ 1,297,158
支出の部合計	12,240,189,000	12,546,382,382	△ 306,193,382

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1 日から

令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,559,430,250
		手数料収入	132,105,866
		特別寄付金収入	95,812,908
		経常費等補助金収入	1,137,052,661
		付随事業収入	6,101,200
		雑収入	190,526,328
		教育活動資金収入計	6,121,029,213
	支出	人件費支出	3,116,924,834
		教育研究経費支出	1,660,538,621
		管理経費支出	520,255,990
		教育活動資金支出計	5,297,719,445
		差引	823,309,768
		調整勘定等	△ 271,442,538
	教育活動資金収支差額	551,867,230	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	69,464,000
		施設設備等活動資金収入計	69,464,000
	支出	施設関係支出	304,048,016
		設備関係支出	188,996,566
		施設設備等活動資金支出計	493,044,582
		差引	△ 423,580,582
		調整勘定等	12,909,303
		施設整備等活動資金収支差額	△ 410,671,279
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	250,000
		有価証券売却収入	1,250,698,253
		特定資産取崩収入	239,497,475
		上記以外の収入	36,816,640
		小計	1,527,262,368
		受取利息・配当金収入	257,205,967
		上記以外の収入	6,466,700
		その他の活動資金収入計	1,790,935,035
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		1,298,513,940
	特定資産繰入支出		235,098,671
	上記以外の支出		78,915,368
	小計		1,912,027,979
	借入金等利息支出		5,376,138
	上記以外の支出		27,975,989
	その他の活動資金支出計		1,945,380,106
		差引	△ 154,445,071
	調整勘定等	110,619	
	その他の活動資金収支差額	△ 154,334,452	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 13,138,501
前年度繰越支払資金			4,930,324,659
翌年度繰越支払資金			4,917,186,158

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

教育活動 収入	事業活動 収入	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	4,552,807,000	4,559,430,250	△ 6,623,250
		手数料	126,793,000	132,105,866	△ 5,312,866
		寄付金	76,679,000	95,812,908	△ 19,133,908
		経常費等補助金	1,137,052,000	1,137,052,661	△ 661
		付随事業収入	6,039,000	6,101,200	△ 62,200
		雑収入	194,017,000	190,526,328	3,490,672
	教育活動収入計	6,093,387,000	6,121,029,213	△ 27,642,213	
	事業活動 支出	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,103,795,000	3,094,292,790	9,502,210
		教育研究経費	2,259,970,000	2,274,933,238	△ 14,963,238
		管理経費	557,402,000	544,601,277	12,800,723
		徴収不能額等	2,789,000	6,850,340	△ 4,061,340
		教育活動支出計	5,923,956,000	5,920,677,645	3,278,355
教育活動収支差額		169,431,000	200,351,568	△ 30,920,568	
教育活動 外収支	収入	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	241,409,000	257,205,967	△ 15,796,967
		その他の教育活動外収入	6,000,000	6,000,000	0
		教育活動外収入計	247,409,000	263,205,967	△ 15,796,967
	支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	5,376,000	5,376,138	△ 138
		その他の教育活動外支出	32,444,000	27,927,989	4,516,011
		教育活動外支出計	37,820,000	33,304,127	4,515,873
	教育活動外収支差額	209,589,000	229,901,840	△ 20,312,840	
	経常収支差額	379,020,000	430,253,408	△ 51,233,408	
特別 収支	収入	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	206,155,000	211,505,750	△ 5,350,750
		その他の特別収入	73,133,000	73,684,393	△ 551,393
	特別収入計	279,288,000	285,190,143	△ 5,902,143	
	支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	63,508,000	97,348,321	△ 33,840,321
		その他の特別支出	0	48,000	△ 48,000
		特別支出計	63,508,000	97,396,321	△ 33,888,321
特別収支差額	215,780,000	187,793,822	27,986,178		
[予備費]	(0)		0		
基本金組入前当年度収支差額	594,800,000	618,047,230	△ 23,247,230		
基本金組入額合計	△ 602,459,000	△ 525,425,608	△ 77,033,392		
当年度収支差額	△ 7,659,000	92,621,622	△ 100,280,622		
前年度繰越収支差額	△ 2,805,979,000	△ 2,805,979,459	459		
翌年度繰越収支差額	△ 2,813,638,000	△ 2,713,357,837	△ 100,280,163		
(参考)					
事業活動収入計	6,620,084,000	6,669,425,323	△ 49,341,323		
事業活動支出計	6,025,284,000	6,051,378,093	△ 26,094,093		

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,860,561,210	22,103,207,712	△ 242,646,502
有形固定資産	17,327,320,013	17,489,144,829	△ 161,824,816
土地	6,170,752,610	6,170,752,610	0
建物	8,437,075,628	8,593,010,346	△ 155,934,718
図書	2,225,464,516	2,210,567,389	14,897,127
その他の有形固定資産	494,027,259	514,814,484	△ 20,787,225
特定資産	1,570,017,513	1,574,416,317	△ 4,398,804
第3号基本金引当資産	522,000,000	509,000,000	13,000,000
退職給与引当特定資産	945,463,104	968,095,148	△ 22,632,044
その他の特定資産	102,554,409	97,321,169	5,233,240
その他の固定資産	2,963,223,684	3,039,646,566	△ 76,422,882
有価証券	2,799,344,681	2,828,193,701	△ 28,849,020
その他	163,879,003	211,452,865	△ 47,573,862
流動資産	8,693,777,295	8,420,526,297	273,250,998
現金預金	4,917,186,158	4,930,324,659	△ 13,138,501
有価証券	3,523,805,454	3,305,248,470	218,556,984
その他の流動資産	252,785,683	184,953,168	67,832,515
資産の部合計	30,554,338,505	30,523,734,009	30,604,496
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,392,496,720	1,699,724,616	△ 307,227,896
長期借入金	390,000,000	688,750,000	△ 298,750,000
退職給与引当金	945,463,104	968,095,148	△ 22,632,044
長期未払金	57,033,616	42,879,468	14,154,148
流動負債	1,887,542,215	2,167,757,053	△ 280,214,838
短期借入金	299,000,000	299,500,000	△ 500,000
未払金	405,894,919	324,394,614	81,500,305
前受金	770,379,264	1,065,556,200	△ 295,176,936
預り金	412,268,032	478,306,239	△ 66,038,207
負債の部合計	3,280,038,935	3,867,481,669	△ 587,442,734
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	29,987,657,407	29,462,231,799	525,425,608
第1号基本金	29,098,657,407	28,586,231,799	512,425,608
第3号基本金	522,000,000	509,000,000	13,000,000
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,713,357,837	△ 2,805,979,459	92,621,622
翌年度繰越収支差額	△ 2,713,357,837	△ 2,805,979,459	92,621,622
純資産の部合計	27,274,299,570	26,656,252,340	618,047,230
負債及び純資産の部合計	30,554,338,505	30,523,734,009	30,604,496

財 産 目 録

令和5年3月31日

I 資産総額	30,554,338,505 円
内 基本財産	17,341,716,749 円
運用財産	13,212,621,756 円
II 負債総額	3,280,038,935 円
III 正味財産	27,274,299,570 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	125,511.77 m ² 6,170,752,610 円
建物	59,003.64 m ² 8,437,075,628 円
構築物	199 件 139,779,084 円
図書	417,979 冊 2,225,464,516 円
教具・校具・備品	24,249 点 354,248,171 円
その他	14,396,740 円
2 運用財産	
現金預金	5,030,386,158 円
特定資産	1,570,017,513 円
有価証券	6,323,150,135 円
未収入金	214,112,042 円
貸付金	1,750,000 円
差入保証金	500,000 円
収益事業元入金	31,798,894 円
前払金	25,372,721 円
その他	15,534,293 円
資産総額	30,554,338,505 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	390,000,000 円
退職給与引当金	945,463,104 円
長期未払金	57,033,616 円
2 流動負債	
短期借入金	299,000,000 円
前受金	770,379,264 円
未払金	405,894,919 円
預り金	412,268,032 円
負債総額	3,280,038,935 円
正味財産(資産総額－負債総額)	27,274,299,570 円

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和3年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率 固定資産 総資産	72.4	71.5	85.9
有形固定資産構成比率 有形固定資産 総資産	57.3	56.7	58.3
特定資産構成比率 特定資産 総資産	5.2	5.1	22.9
流動資産構成比率 流動資産 総資産	27.6	28.5	14.1
固定負債構成比率 固定負債 総負債＋純資産	5.6	4.6	6.6
流動負債構成比率 流動負債 総負債＋純資産	7.1	6.2	5.4
内部留保資産比率 運用資産－総負債 総資産	29.1	31.6	27.5
運用資産余裕比率 運用資産－外部負債 経常支出	1.9	1.9	2.0
純資産構成比率 純資産 総負債＋純資産	87.3	89.3	88.0
繰越収支差額構成比率 繰越収支差額 総負債＋純資産	-9.9	-8.9	-15.2
固定比率 固定資産 純資産	82.9	98.1	97.6
固定長期適合率 固定資産 純資産＋固定負債	77.9	76.3	90.8
流動比率 流動資産 流動負債	388.4	460.6	262.9
総負債比率 総負債 総資産	12.7	10.7	12.0
負債比率 総負債 純資産	14.5	12.0	13.6
前受金保有率 現金預金 前受金	462.7	638.3	373.5
退職給与引当特定資産保有率 退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	100.0	73.7
基本金比率 基本金 基本金要組入額	96.3	97.4	97.3
減価償却比率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得額(図書を除く)	57.2	58.4	54.3
積立率 運用資産 要積立額	93.3	92.2	78.4

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和3年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率 人件費 経常収入	48.1	48.5	51.3
人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	66.6	67.9	69.7
教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	34.4	35.6	34.3
管理経費比率 管理経費 経常収入	8.2	8.5	8.3
借入金等利息比率 借入金等利息 経常収入	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	11.3	9.3	6.4
基本金組入後収支比率 事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	98.5	98.5	104.1
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	72.3	71.4	73.6
寄付金比率 寄付金 事業活動収入	1.5	1.5	2.2
経常寄付金比率 教育活動収支の寄付金 経常収入	1.4	1.5	1.6
補助金比率 補助金 事業活動収入	18.3	18.1	14.3
経常補助金比率 教育活動収支の補助金 経常収入	17.8	17.8	14.1
基本金組入率 基本金組入額 事業活動収入	9.9	7.9	10.1
減価償却額比率 減価償却額 経常支出	10.9	10.7	11.8
経常収支差額比率 経常収支差額 経常支出	9.2	6.7	5.9
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入	5.6	3.3	4.2

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

財務比率 計算式(×100)	学校法人二松学舎		全国平均
	令和3年度	令和4年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	19.4	9.0	15.6

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く520大学法人の平均を示す。

監査報告書

令和 5 年 5 月 17 日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 橋本 泰久



監事 根岸 義尚



私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、学校法人二松学舎の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人二松学舎の令和5年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

以上